

日中経済交流 2008 年

はじめに

1. 麻生政権に引き継がれた「戦略的互惠関係」

日本では9月に福田康夫首相から麻生太郎首相への政権交代があったが、2006年10月の安部晋三首相・胡錦濤国家主席の首脳会談で合意された「戦略的互惠関係」という両国関係の基調は維持されている。5月の胡錦濤国家主席の訪日をはじめ、首脳相互訪問は切れ目なく行われ、両国の首脳会談は5回に達した。ただ中国製冷凍ギョーザへの農薬混入事件への対応や東シナ海ガス田開発をめぐる対立など、両国国民の関心の高い懸案はなお未解決の形で持ち越されており「戦略的互惠関係」の実質的推進が待たれている。

5月6日から10日まで胡錦濤国家主席が訪日した。期間中、胡錦濤国家主席は福田首相と会談し、この種の文書としては10年ぶりとなる「日中共同声明」に署名した。具体的には①「戦略的互惠関係」の推進②日中共同声明（1972年）、日中平和友好条約（1978年）、日中共同宣言（1998年）の諸原則の順守③「歴史を直視し未来に向かう」姿勢でアジア太平洋地域や世界の「よき未来をともに創り上げる」④互いの脅威にならない⑤台湾問題で日本は1972年の日中共同声明の立場を堅持——の5項目の基本原則を再確認した。そのうえで以下の5つの面で協力することで一致した。

- ▽政治的相互信頼の増進（首脳の定期的相互訪問、安全保障におけるハイレベル対話、国際社会が認める「基本的、普遍的価値」の追求のために協力）
- ▽人的・文化的交流の拡大、友好感情の増進
- ▽互惠協力の強化（エネルギー・環境協力の推進、貿易・投資など幅広い面で協力、日中ハイレベル経済対話）
- ▽アジア太平洋地域への貢献
- ▽グローバルな環境問題への貢献

成果としては「気候変動に関する共同声明」が調印され、7月の先進国首脳会議（洞爺湖サミット）を前に中国をこの問題に引き込むことに成功したことや、日本の戦後の歴史について中国側が「平和国家としての歩みを堅持」「平和的手段で世界の平和と安定に貢献」などの表現で肯定的な文言が盛り込まれたこと——などが挙げられよう。

しかし一方で日本側の関心の高い冷凍ギョーザ問題や東シナ海ガス田開発など懸案について、胡錦濤国家主席から踏み込んだ発言はみられず、一方福田首相も8月の北京五輪開幕式への出席の明言を避けた（結局7月の首脳会談で五輪開幕式典への参加を正式表明）。

中国は胡錦濤国家主席の訪日を「暖春之旅」と名づけたが、分かりやすさの点で「暖かな春」とはならなかったのが実情だろう。

東シナ海ガス田問題はその後6月18日に中間線には触れないなどを条件に共同開発で合意を見たが、結局2008年中はそれ以上の進展はなかった。東シナ海海域では12月には中国の調査船が尖閣列島の日本領海内に侵入し、日本側が中国に抗議する事態も起きた。また冷凍ギョーザ問題では、事件発生後製造元で保管されているはずの製品が中国国内で流通し、中毒事件が発生したことが報道され、混入が中国国内で行われたことが濃厚となったが、なお事件捜査に実質的な進展は見られない。

日中メディアが共同で08年7月に行った調査によると、現在の日中関係への評価は「良い」が日本36%、中国67%、「悪い」が日本57%、中国29%、相手国に対する信頼感では「信頼できる」が日本19%、中国56%、「信頼できない」が日本78%、中国42%だったという(『読売新聞』08年8月8日)。首脳訪日や四川大地震被災地への日本の国際緊急援助隊の派遣などを経て、中国側の「反日感情」が多少おさまっても、日本側にはなお「嫌中感情」は根強いのが実情である。

麻生首相は10月の日中平和友好条約締結30周年記念式典(北京にて開催)で「両国の共益」の重要性を指摘し「友好という題目のために互いに遠慮するのではなく、両国が切磋琢磨して協力していく」ことが重要である由述べた。両国関係の担い手が30年前と比べはるかに多角化していること、また両国の国際社会の中での位置も大きく変化していることを考慮すればその通りだろう。ただ共通の利益といったところで、日中関係は相手の一挙手一投足が国民感情に跳ね返りやすい特別な二国関係であることも事実だ。青少年を始め各階層の直接交流を通じた信頼醸成の継続が大切であることは間違いない。

2. 世界不況への対応求められる日中

経済関係についてみてみよう。2008年の日中貿易額は日本の財務省通関統計によると、日本の輸出は12兆9,572億円で対前年比0.9%増とわずかに伸びた(香港向けを含めると17兆1,356億円で同1.6%の減少)。一方輸入は14兆8,255億円で同1.4%落ち込んだ。金融危機に端を発した世界不況の影響が貿易にも影を落とし始めている。輸出入の総額では2007年に引き続き中国は米国を抑え最大の貿易パートナーとなった。一方中国の通関統計によると、輸出1,161億ドル(対前年比13.8%増)は、輸入は1,506億ドル(同12.5%増)でいずれも全体の伸び率を下回った。日本は輸入では引き続き最大の相手国(13.2%)であるが、輸出はEU(27カ国)、米国ついで第3位(香港を入れれば第4位)で比率は8.1%にとどまる。

貿易のバランスを見てみよう。香港における中継貿易の影響を除外するために双方の輸入額を比べてみると、2008年の日本の対中輸入額は1,422億ドル(換算はジェトロによる)で、中国側のわずかな入超となる。商品別では日本の輸入で食料品の輸入が冷凍ギョーザ事件などの影響で大きく落ち込んだほか、衣料、一般機械がマイナスになった。一方中国

の輸入では最大の輸入製品である半導体がマイナスとなったものの、鋼材や石油製品などは大きく伸びたのが目立つ。

中国商務部の統計によると、2008年の日本の対中直接投資のうち件数（契約ベース）は1,438件で、前年比27.1%減と大きく落ち込んだ。4年連続の減少である。金額（実行ベース）は36億5,200万ドルと同1.7%増。2年連続減少の後わずかながら上昇に転じたが、最盛期の2005年の半分強の水準である。日本の対中投資は業種的に見ると1980年代はサービス業（ホテルやリースなど）、1990年代は電気機械と繊維、後半は電子機械と一般機械、2000年以降は輸送用機械（自動車とその関連部品）がけん引役を務めてきた。しかし対中投資がピークをつけた2005年以降は大型投資の一巡からリード役不在の状況が続いている。金融危機を受けて日本企業の経営判断は慎重さを増しており、2009年の対中直接投資姿勢は一層の減速が予想される。

日銀などの分析によると日本の中国におけるマクロ的な直接投資収益率（直接投資収益／直接投資残高）は2007年時点でおおよそ8.1%と、中国を除くアジアを大きく下回る。その原因として①地域間分業の中で収益率の低い労働集約型工程を中国で展開している②全体として中国への進出から日が浅い企業が多く収益率を引き下げている——ことなどが原因といわれる。日本企業の中国の新規投資の動きが鈍化するなかで、中国にとっては知的財産権保護の強化や規制緩和など事業環境の一層の整備が求められる一方、既存の進出企業にとってはどう収益性を上げていくかが今まで以上に問われることになる。

2009年は両国が世界同時不況への対応でどの程度協力できるかが、国際的にも注目されることになろう。12月には日本で日中韓3カ国の首脳が集って金融危機への対応を検討し①チェンマイ・イニシアチブのマルチ化やアジア開発銀行の機能強化②成長維持や内需拡大などについて速やかに措置をとる——ことなどで一致した。これを受けて2009年2月にはドルの相互融通の拡大と迅速化で日中韓とASEAN諸国とが合意するなど枠組み作りが進んでいる。また中国が打ち出した総額4兆元の内需拡大策に日本がどのような対応をとるかもポイントとなろう。

3. 改革開放政策30周年と2008年

中国にとって2008年は改革開放政策の導入から30周年に当たる記念すべき年だった。この30年の歴史を簡単に振り返ろう。1978年12月に開いた中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（3中全会）で政治・イデオロギー重視の路線を否定して経済優先に路線転換、その大きな柱として対外開放政策を導入した。「改革開放」路線のスタートである。その後の中国は1980年の深圳、珠海、アモイ、スワトウの4経済特区の設置、1984年の上海、天津、大連など14沿海開放都市の指定などを通じて外資導入を進めた。

1989年の天安門事件に伴う先進諸国の経済制裁と国内の経済引き締めで、経済成長の足取りはいったん鈍化するが、1992年の鄧小平氏の「南巡講和」を機に再び成長軌道に復帰した。「社会主義市場経済」という枠組みの下で1990年代は資本市場の整備、価格改

革、国有企業改革など計画経済体制からの離脱が積極的に進められた。1997年のアジア金融危機を積極財政でしのぎ、2001年には念願のWTO（世界貿易機関）加盟を果たした。

世界各国から直接投資を集め、低コストの労働力に支えられた「世界の工場」の地位を固めるとともに、増大する富裕層を中心とした国内市場の拡大が経済成長を支えた。30年間（1978～2007年）の平均経済成長率は9.8%に達した。特に2003年からの5年は連続2ケタ成長を記録し、2007年には経済規模でドイツを抜いて米国、日本に次ぐ世界第3位の経済大国に成長した。

8月の北京五輪はその集大成として企画された。史上最大の204カ国・地域から約11,000人の選手が参加、28競技302種目が行われた。大会で中国は51個の金メダルを獲得、同36個の米国を抑えてトップに立った。政権側から見れば国威発揚の目標は達成され、市民の愛国感情も大いに高まったことは間違いない。

しかし冷静に見れば2008年はこれまでの経済成長路線や政治・社会体制のあり方が大きく問われた一年として今後も市民の間で記憶されることになるだろう。

最も大きい事件は5月12日に発生した四川大地震だろう。四川省汶川県を震源とするマグニチュード（M）8.0の地震で、死者約69,000人、負傷者約37万人、行方不明者約17,000人を出す大惨事となった。直接的な経済被害は8,451億元に達した。地震の規模は確かに大きいですが、建築基準が守られず耐震性能の低い建物の倒壊が、必要以上に人的被害を拡大したとの側面は否定できない。

このほか少数民族地区での暴動・テロ（3月のチベット自治区での暴動、8月の新疆ウイグル自治区での公安局爆破事件）、住民と政府当局者との衝突事件（6月の貴州省瓮安県での農民と公安当局の衝突、11月の重慶市のタクシー運転手ストライキ）、「食の安全」問題の浮上（9月の三鹿集団を始めとする乳業メーカーによる製品へのメラミン混入）などが挙げられよう。

それらの問題を個別に分析する余裕はないが、事件の背景にいくつかの共通点を指摘することは容易であろう。すなわち①沿海部と内陸部・少数民族地区の経済格差の拡大②官僚体系と企業の癒着とそれをチェックする政治的・社会的メカニズムの欠如、そして③旧態然とした「少数民族自治制度」や利害関係処理における「『人民内部の矛盾』と『敵対的矛盾』の二分法」——などである。

「和諧社会」（調和の取れた社会）の実現を掲げる胡錦濤政権は、10月に開いた中国共産党第17期中央委員会第3回全体会議（3中全会）で「農村の改革・発展を推進するに当たっての若干の重大な問題に関する決定」を採択した。農民のもつ土地耕作権を安定させ、農民の経済的、社会的地位向上を図るのが狙いで、制度面から「三農（農業、農村、農民）問題」への対応を本格化させるようだ。

ただ環境問題や人口高齢化に対応する社会保障制度の確立など難問が控える。環境保護部などの発表によれば2008年上半期の化学的酸素要求量（COD）と二酸化硫黄排出量（SO₂）はそれぞれ前年同期を2.48%、3.96%下回るなど、第11次5カ年計画で掲げた指

標については成果が上がり始めているが、全体としてみれば環境問題が引き続き深刻な状況にあることは変わらない。一方中国の人口構造は2010年前後に従属人口比率（年少人口と高齢者人口の和／生産年齢人口）が底をいれて人口ボーナス期から人口オーナス（重荷）期に突入、また2017年前後に生産年齢人口が下降に転じるなど、転換点が目前に控える。

一方で世界同時不況に対応するためGDP成長率8%の維持は、国内的にも国際的にも事実上の公約になっている。一方で経済成長を維持し、一方で構造改革の難路を上る——。胡錦濤政権にとって2009年は難しい1年になることは間違いない。